

令和4年度 浜松市一般会計・特別会計決算（速報値）について

令和4年度 浜松市一般会計・特別会計決算（速報値）について発表します。

1 歳入、歳出決算見込額

- 一般・特別会計の合計では、前年度に比べて歳入20億円の増、歳出11億円の減。
- 一般会計の歳入では、市税、市債の増などにより、14億円の増。
 歳出では、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより20億円の減。
- 財政調整基金は、令和4年度末残高138億円となり、前年度末残高から7億円の減。

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出		
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
一 般 会 計	395,980	394,573	1,407	381,377	383,396	△2,019
特 別 会 計	225,870	225,272	598	219,946	219,026	920
合 計	621,850	619,845	2,005	601,323	602,422	△1,099

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

2 令和4年度一般会計決算の収支

- 歳入決算額と歳出決算額の収支差（146.0億円）から翌年度繰越財源（54.0億円）を控除した実質収支は、92.0億円（R3：71.4億円）。
- 実質収支から黒字要素や赤字要素を控除した実質単年度収支は、13.8億円（R3：44.4億円）。

3 財政指標からみる財政状況

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、経常経費の増に加え、普通交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源の減少に伴い悪化。

(2) 実質公債費比率・将来負担比率

- 実質公債費比率は、主に元利償還金の減により改善。
- 将来負担比率は、令和3年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回る。

項 目	4年度	3年度	増 減	早期健全化基準
経常収支比率	90.1%	88.1%	2.0ポイント	
実質公債費比率	4.4%	4.8%	△0.4ポイント	25.0%
将来負担比率	—	—	—	400.0%

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」と表示。なお、上回る額の比率をマイナスで表示した場合は△43.4%（R3：△42.2%）

(3) 市債残高

- 令和 4 年度末の市債残高は 4,317 億円となり、中期財政計画の計画値 4,558 億円に対し、約 240 億円の減。
- 令和 4 年度末の市債残高 4,317 億円に対する市民一人あたりの市債残高は 54 万 6 千円となり、中期財政計画の計画値である 57 万 7 千円以下を達成。

区 分	4 年度末	3 年度末	増 減
市債残高	4,317 億円	4,318 億円	△0 億円
(うち一般会計)	(2,493 億円)	(2,494 億円)	(△2 億円)
一人あたり市債残高	54 万 6 千円	54 万 4 千円	2 千円

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

4 市税の状況

- 市税収入は 1,506 億円となり、前年度 (R3 : 1,450 億円) に比べ、56 億円の増。
- 個人市民税は、コロナ禍から回復基調により、3 億円の増。
- 法人市民税は、主に製造業の企業収益の増により、22 億円の増。
- 固定資産税は、コロナ特例の終了や、新增築により、24 億円の増。
- 現年分収入率は、0.02 ポイント増の 99.50%。

(単位：百万円)

区 分		4 年度	3 年度	増 減
市民税	個人	64,542	64,208	334
	法人	10,256	8,101	2,155
固定資産税		55,092	52,736	2,356
その他		20,692	19,956	736
市税 計		150,582	145,001	5,581
現年分収入率		99.50%	99.48%	0.02pt
累積滞納額		1,799	1,954	△155

※ 表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。